



平成 31 年 3 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 8 月 10 日

会 社 名 株式会社 福邦銀行

URL <http://www.fukuho.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 渡邊 健雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画部長 (氏名) 南出 暁弥 (TEL) 0776-21-2500

四半期報告書提出予定日 平成 30 年 8 月 10 日 特定取引勘定設置の有無 : 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 31 年 3 月期第 1 四半期の連結業績(平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 6 月 30 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	2,159	0.6	187	△11.3	154	△13.9
30 年 3 月期第 1 四半期	2,146	△5.9	211	△32.4	179	△42.9

(注) 包括利益 31 年 3 月期第 1 四半期 441 百万円(212.2%) 30 年 3 月期第 1 四半期 141 百万円(-%)

	1 株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
31 年 3 月期第 1 四半期	4.94		3.57	
30 年 3 月期第 1 四半期	5.74		4.06	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期第 1 四半期	472,206		22,032	4.7		
30 年 3 月期	464,824		21,821	4.7		

(参考) 自己資本 31 年 3 月期第 1 四半期 22,032 百万円 30 年 3 月期 21,821 百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
30 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00
31 年 3 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—	—	—	—	5	00	5	00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3 ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想(平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1 株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期(累計)	350	△21.9	300	△14.8		7.23
通 期	680	29.3	320	△18.2		7.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期第1Q	31,800,000株	30年3月期	31,800,000株
② 期末自己株式数	31年3月期第1Q	608,317株	30年3月期	605,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期第1Q	31,192,894株	30年3月期第1Q	31,195,369株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表に関する監査法人のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
A種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	— —	— —	— —	12.28	12.28
31年3月期	— —	— —	— —	—	—
31年3月期(予想)	— —	— —	— —	12.36	12.36

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 平成31年3月期第1四半期損益の状況（単体）	6
2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）	6
3. 連結自己資本比率（国内基準）	7
4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）	7
5. デリバティブ取引（単体）	7
6. 預金、貸出金の状況（単体）	7
①預金・貸出金の残高（末残）	7
②個人・法人別預金残高（末残）	7
③預かり資産残高（末残）	8
④消費者ローン残高（末残）	8
⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の経営成績につきましては、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したこと等により、前年同期比12百万円増加して21億59百万円となり、経常費用は、有価証券売却損の増加等により前年同期比36百万円増加して19億71百万円となった結果、経常利益は前年同期比23百万円減少の1億87百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比24百万円減少し、1億54百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の連結財政状態については、総資産4,722億円、純資産220億円となりました。また、主要勘定残高としては、預金4,312億円（前年度末比44億円増加）、貸出金3,073億円（前年度末比3億円減少）、有価証券1,048億円（前年度末比31億円増加）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当ありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当ありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当ありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
現金預け金	43,984	37,393
有価証券	101,682	104,806
貸出金	307,644	307,334
外国為替	210	11,234
その他資産	8,970	8,838
有形固定資産	4,758	4,791
無形固定資産	385	354
支払承諾見返	434	390
貸倒引当金	△3,246	△2,937
資産の部合計	464,824	472,206
負債の部		
預金	426,789	431,269
債券貸借取引受入担保金	11,150	13,114
その他負債	2,525	3,319
賞与引当金	251	113
退職給付に係る負債	929	917
役員退職慰労引当金	194	176
睡眠預金払戻損失引当金	84	88
利息返還損失引当金	0	0
偶発損失引当金	58	30
繰延税金負債	149	318
再評価に係る繰延税金負債	435	435
支払承諾	434	390
負債の部合計	443,002	450,173
純資産の部		
資本金	7,300	7,300
資本剰余金	6,256	6,256
利益剰余金	6,558	6,482
自己株式	△236	△237
株主資本合計	19,878	19,802
その他有価証券評価差額金	1,310	1,590
土地再評価差額金	793	793
退職給付に係る調整累計額	△161	△153
その他の包括利益累計額合計	1,942	2,230
純資産の部合計	21,821	22,032
負債及び純資産の部合計	464,824	472,206

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
経常収益	2,146	2,159
資金運用収益	1,449	1,478
(うち貸出金利息)	1,074	1,061
(うち有価証券利息配当金)	369	412
役務取引等収益	279	300
その他業務収益	57	12
その他経常収益	360	368
経常費用	1,935	1,971
資金調達費用	46	32
(うち預金利息)	44	30
役務取引等費用	227	227
その他業務費用	60	256
営業経費	1,411	1,326
その他経常費用	189	128
経常利益	211	187
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	0	0
固定資産処分損	0	0
税金等調整前四半期純利益	211	187
法人税、住民税及び事業税	4	5
法人税等調整額	27	28
法人税等合計	32	33
四半期純利益	179	154
親会社株主に帰属する四半期純利益	179	154

四半期連結包括利益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	179	154
その他の包括利益	△37	287
その他有価証券評価差額金	△1	279
退職給付に係る調整累計額	△36	7
四半期包括利益	141	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141	441
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
該当ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
該当ありません。

平成31年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 平成31年3月期第1四半期損益の状況（単体）

- ・本業部分であるコア業務純益については、資金利益の増加等により、前年同期比1億10百万円増加し、1億40百万円となりました。
- ・経常利益は、コア業務純益が増加したものの、債券関係損益が減少したことにより、前年同期比22百万円減少の1億81百万円となりました。
- ・四半期の最終損益は、経常利益の減少等により前年同期比23百万円減少し、1億49百万円となりました。

（単位：百万円）

	平成31年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成30年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	平31年3月期 中間業績予想 (6ヵ月間)
経常収益	2,134	2,117	17	
業務粗利益	1,253	1,432	△ 178	
資金利益	1,443	1,399	43	
役務取引等利益	54	35	19	
その他業務利益 (うち債券関係損益)	△ 244 △ 189	△ 3 22	△ 241 △ 212	
経費（除く臨時処理分）	1,302	1,379	△ 76	
人件費	692	758	△ 66	
物件費	538	545	△ 7	
税金	72	75	△ 2	
①一般貸倒引当金繰入額	—	—	—	
業務純益	△ 49	52	△ 102	
コア業務純益（注2）	140	30	110	
臨時損益	231	152	79	
②うち不良債権処理額	—	—	—	
③うち貸倒引当金戻入益	333	324	8	
④うち偶発損失引当金戻入益	28	7	21	
(与信関連費用①+②・③・④)	△ 362	△ 332	△ 29	
うち株式等損益（3勘定戻）	0	△ 52	53	
経常利益	181	204	△ 22	350
特別損益	0	△ 0	0	
税引前四半期純利益	182	204	△ 22	
法人税、住民税及び事業税	4	4	△ 0	
法人税等調整額	28	27	0	
四半期純利益	149	172	△ 23	300

- (注) 1. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」（単体）

（単位：百万円）

（参考）（単位：百万円）

	平成30年6月末		平成30年3月末
		平成30年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,472	566	906
危険債権	8,893	△ 567	9,460
要管理債権	1,840	△ 632	2,472
合計	12,206	△ 633	12,839
不良債権比率	3.96%	△ 0.20%	4.16%

- (注) 1. 上記の当四半期末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー（以下「開示区分」という。）により分類しております。
 2. 上記計数は、部分直接償却後の残高を記載しております。
 ただし、当四半期末の計数については、新たに無価値と認められる部分についての部分直接償却は減額していません。
 3. 上記開示区分の金額は、当行の定める資産の自己査定基準に基づき、当四半期末を基準日として実施した自己査定の債務者区分に基づく残高を計上しております。
 ※ 開示区分と自己査定の債務者区分との関係
 ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
 ・危険債権（破綻懸念先の債権）
 ・要管理債権（要管理先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

3. 連結自己資本比率（国内基準）

	平成30年9月末（予想値）	平成30年3月末（実績）
連結自己資本比率 （バーゼルⅢ・国内基準）	8.0%程度	8.14%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

○評価差額		（単位:百万円）				（参考）（単位:百万円）						
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	104,400	2,257	2,872	615	99,557	466	2,041	1,574	101,276	1,837	2,727	889
株式	1,761	672	703	31	1,765	836	837	1	1,780	690	706	15
債券	45,611	693	770	76	44,785	△444	200	645	45,363	667	785	118
その他	57,027	891	1,398	507	53,006	74	1,002	927	54,132	479	1,235	755

- （注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末の帳簿価格（償却原価法適用後、減損処理後）と評価との差額を計上しております。
 2. 子会社株式で時価のあるものはありません。
 3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下の通りであります。

		（単位:百万円）				（参考）（単位:百万円）						
	平成30年6月末				平成29年6月末				平成30年3月末			
	帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益			帳簿 価格	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	—	—	—	—	20,338	1,962	1,962	—	—	—	—	—

5. デリバティブ取引（単体）

デリバティブ取引については、開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

6. 預金、貸出金の状況（単体）

①預金・貸出金の残高（末残） （単位:百万円）

	30年6月末	30年3月末比		29年6月末比	30年3月末	29年6月末
預金	431,418	4,451	4,823	426,966	426,594	
譲渡性預金	—	—	—	—	—	
預金 + 譲渡性預金	431,418	4,451	4,823	426,966	426,594	
貸出金	307,068	△ 306	△ 260	307,375	307,328	

②個人・法人別預金残高（末残） （単位:百万円）

	30年6月末	30年3月末比		29年6月末比	30年3月末	29年6月末
個人預金	344,261	1,386	△ 1,125	342,875	345,387	
法人預金	82,149	1,764	5,315	80,384	76,834	

③預かり資産残高（末残）

（単位：百万円）

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
公 共 債	4,014	△ 161	641	4,175
投 資 信 託	13,941	△ 255	△ 176	14,196

④消費者ローン残高（末残）

（単位：百万円）

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
消 費 者 ロ ー ン 残 高	89,219	159	554	89,060
住 宅 ロ ー ン 残 高	77,716	△ 64	△ 235	77,780
そ の 他 ロ ー ン 残 高	11,503	223	789	11,279

⑤中小企業等貸出金残高（末残）・比率

（単位：百万円）

	30年6月末		30年3月末	29年6月末
	30年3月末比	29年6月末比		
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	247,426	△ 677	2,765	248,104
中 小 企 業 等 貸 出 金 比 率	80.57%	△ 0.14%	0.97%	80.71%